

資料 1

平成 30 年度

第一回森林環境保全基金運営委員会

～平成 29 年度（実績）森林環境税活用事業評価シート～

日時：平成 30 年 9 月 12 日（水） 10:00～12:00

場所：高知城ホール「中会議室」

高知県林業環境政策課

目次

H29-1	公益林保全整備事業(木材増産推進課)	P01
H29-2	みどりの環境整備支援事業(木材増産推進課)	P03
H29-3	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業(林業環境政策課)	P05
H29-4	シカ捕獲推進事業(鳥獣対策課)	P07
H29-5	希少野生植物食害対策事業(環境共生課)	P09
H29-6	環境学習推進事業(生涯学習課)	P11
H29-7	高校生森林環境理解事業(高等学校課)	P13
H29-8	高校生後継者育成事業(高等学校課)	P15
H29-9	山の学習支援事業(林業環境政策課)	P17
H29-10	森林環境税情報誌作成等実施委託料(林業環境政策課)	P19
H29-11	森林環境税パンフレット等作成委託料(林業環境政策課)	P21
H29-12	こうち山の日県民参加支援事業委託料(林業環境政策課)	P23
H29-13	こうち山の日推進事業(林業環境政策課)	P25
H29-14	運営委員会等開催費(林業環境政策課)	P27
H29-15	林業大学(短期課程)研修業務等委託料(森づくり推進課)	P29
H29-16	木の香るまちづくり推進事業(木材産業振興課)	P31

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東 博文
内線	4602

H29-1

① 事業名	・組目事業名：緊急間伐総合支援事業 ・細々目事業名：緊急間伐総合支援事業 ・当該事業名：公益林保全整備事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	1) III～XII 齢級の保育間伐による森林整備 2) 関係機関へのPR
----------	--

④	<p>現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景) 事業開始年度 平成24年度</p> <p>森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担を軽減の図るよう取り組んでいる。 平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度の制度改正に伴い、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐した材を1ha当たり10m³以上搬出することが必須条件となった。 また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、搬出間伐にシフトした内容となった。 しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となった。また、平成26年度から7齢級までの保育間伐が復活された。 このため、森林環境税を効率的に活用して、今後も造林事業への誘導を進めていく。 当該事業は、国庫補助事業で採択されない森林所有者のセーフティネットとして要望も強く、事業規模等については検討を図っていく。</p>
⑤	<p>目的とねらい (成果)</p> <p>(本事業の目的) 水源かん養機能等の公益的機能が高い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。</p> <p>(意図すべき成果) 森林吸収源効果の高い森林の整備及び荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>
⑥	<p>対象 (誰、何を対象とするのか)</p> <p>●森林所有者 ●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林であり、かつ、集約化が図れず国庫補助事業の対象とならない、III～XII 齢級の人工林の保育間伐</p>

②	事業費の推移	H25 (決算額)	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算額)
	総事業費 (千円)	98,025	35,983	37,630	25,302	22,732
	財源内訳					
	森林環境税	98,025	35,983	37,630	25,302	22,732
	一般財源					
	その他					

⑦

事業内容 (手段)

- 交付対象の森林
III～XII 齢級の保育間伐による森林整備
- 交付の条件
保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林において集約化が図れず、国庫補助事業の対象とならない森林

上記の要件を満たしたものについては、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。
また、間伐の推進について、市町村広報誌や林業関係機関誌等への掲載を依頼するとともに、森林環境税により間伐を支援していることを周知するため、さんSUN高知への掲載や関係機関等に対するチラシ、パンフレットの配布を行う。

【平成29年度計画】 実施面積 490ha

【補助の流れ】

```

    graph TD
      A[高知県] -- 補助 --> B[市町村]
      B -- 補助 --> C[森林組合等事業体、森林所有者]
    
```

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東 博文
内線	4602

H29-1

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数 (件)	330	80	218	261
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	490	118	284	317
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1ha当たりの事業コスト (間伐) (円)	80,000	80,000	80,000	80,000
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業は、市町村を経由して事業実施主体を補助する、間接補助方式で実施している。実施主体は、補助目的上森林所有者個人が主となっている。 補助事業に関する要望等の反映や、事業実施に関する指導を行うこと等を考慮すると、現場に近い市町村を経由して補助事業を進める方式が効率的であると考ええる。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	森林資源が成熟し、森林施業が撤出間伐にシフトしていること等から、平成28年度以降保育間伐の減少傾向が認められ、H29実績は目標値の約60%の達成率となっている。 一方で公共性は高いが、収益性等の観点から所有者個人では森林整備が行えず、森林整備が遅れている森林も未だ多く存在している。これらの森林整備を推進するための施策としては、意図した成果が得られたと考える。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	森林所有者個人が主な実施主体であることから、法人や森林組合が事業主体になる場合に生じる諸経費が発生しにくいいため、コスト面からは効率的である。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	森林資源が成熟し、所有者の森林施業が撤出間伐にシフトしていることや、平成29年10月の台風21号により、県下各地で風倒被害が発生したことなどによって、平成29年度の事業実績は目標面積の約60%の達成率となった。 撤出間伐へのシフトが進む一方で、公共性は高いが地形的な条件等から収益性が悪く所有者個人では森林整備を行うことが不可能な森林も未だ多く存在している。 特に保育間伐では、十分な木材販売収入も見込めず森林所有者の負担が大きくなり、森林整備が遅れる一因となっている。 荒廃森林の発生防止や、森林の公益的機能の維持増進を考える上で、このような森林の整備は不可欠であり、森林所有者の負担を軽減するための支援策は有効な手段であると考えられる。 今後、当事業の継続にあたっては、市町村広報誌や市町村・県ホームページを活用したPRを継続することに加え、県出先機関や補助事業者である市町村との連携をさらに深め、要望の積極的な掘り起こしを行いたいと考えている。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	松岡 真平
内線	4602

H29-2

①	事業名	・細目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・細々目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・当該事業名：みどりの環境整備支援事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	森林整備

③	主な事業内容	・人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐による森林整備
---	--------	-------------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
	<p>森林吸収源対策に向けて除・間伐を実施するとともに、森林所有者の負担を軽減することで持続可能な森林づくりに取り組んでいる。しかし、平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定して、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、補助採択要件に施業の集約化と間伐した材を一定量搬出することが付された。このことから、従来採択してきた保育間伐では、平成23年度から補助対象外となる森林が出てきたことなどから、当事業が活用され難い状況となっていた。しかし、平成25年度から保育間伐が一定の条件付きで補助対象として追加され、さらには平成26年度から、7齢級までの保育間伐が補助対象として復活した。</p> <p>このため、平成26年度から除・間伐（保育）に要する森林所有者負担金の軽減を図る目的で、当事業での高上げ支援を復活させた。あわせて、事業発足当時と比較し森林資源の構成齢級が上がってきていることから、補助対象齢級の上限を引き上げを行った。</p> <p>この事業は、平成19年度から事業を開始し、PR活動も実施してきたことから、森林所有者からの要望も強い。</p>		

⑤	目的とねらい（成果）	<p>（本事業の目的） CO2吸収効果の高い人工林の間伐及び自助努力によって適切な森林整備が期待できない森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。</p> <p>（意図すべき成果） 森林吸収源効果の高い森林の整備及び荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>
	対象（誰、何を対象とするのか）	<ul style="list-style-type: none"> ●森林所有者 ●造林事業、人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐（保育）

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	<ul style="list-style-type: none"> ●森林所有者 ●造林事業、人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐（保育）
---	-----------------	---

②	事業費の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)
	従事業費(千円)	8,534	38,058	38,973	22,850	17,173
財源内訳	森林環境税	8,534	38,058	38,973	22,850	17,173
	一般財源					
	その他					

事業内容（手段）

- 交付対象の森林 人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐（保育）による森林整備
- 交付の条件 造林事業の採択を受けた事業

上記の要件を満たしたものについては、各事業と併用して補助し、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。
また、森林環境税のPRを図るために、申請者に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【平成29年度計画量】 実施面積 1,194ha

— 支援のイメージ —

高知県造林補助事業(国庫補助)

人工林 下刈 整地防虫
除伐 全自間伐
間出間伐 植樹整備

森林環境税での継ぎ足し支援

みどりの環境整備支援事業
除伐 保育間伐

補助先

森林組合等事業体、森林所有者

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	松岡 真平
内線	4602

H29-2

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H29実績値
I 活動指標 (アウトプット)	事業実施件数 (件)	400	80	318	413
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	1,194	250	592	808
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1ha当たり事業コスト (円)	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000
	算定式 事業費÷事業実施面積				
	1ha当たり事業コスト (円)	(保育間伐A) 35,000	(保育間伐A) 35,000	(保育間伐A) 35,000	(保育間伐A) 35,000
	算定式 事業費÷事業実施面積	(保育間伐B) 30,000	(保育間伐B) 30,000	(保育間伐B) 30,000	(保育間伐B) 30,000
		(保育間伐C) 23,000	(保育間伐C) 23,000	(保育間伐C) 23,000	(保育間伐C) 23,000

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当該事業は、造林補助事業への高上事業であり事業を円滑に遂行できる事業体が実施主体となっている。 事業目的を効率的に達成する観点から判断すれば、妥当であると考えられる。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標値と実績値を比較すると、約50%の達成状況である。 森林資源の構成が高齢級に移行し、施業が保育間伐から搬出間伐へシフトしつつあることが、要因の一つであると考えている。 また、昨年10月の台風21号により県下各地で発生した風倒被害により森林施業に遅れが生じたことも要因の一つであると考えられる。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	ヘクタール当たりの事業コストは、前年度から変わっておらず、造林事業と合わせて約90%の補助率となっている。 十分な木材販売収入が期待できないなか、保育時期の費用負担を支援するためには、適正な単価設定であると考えている。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	森林資源の構成が高齢級に移行し、施業が保育間伐から搬出間伐へシフトしつつあること等の影響で平成29年度の事業実績は目標面積の約50%の達成率となった。 搬出間伐へシフトが進む一方で、保育間伐や除伐が必要な林分も存在している。十分な木材販売収入が見込めないなか、森林所有者の保育施業への費用負担を支援する施業は健全な森林づくりのためには不可欠であり、森林所有者等の継続要望は根強いものがある。 今後当事業を継続するに当たっては、市町村広報誌や市町村・県ホームページを活用したPRを継続しながら、県出先機関や森林組合等事業主体との連携をさらに深め、要望の積極的な掘り起こしを行い、目標値に近づけるよう努めたいと考えている。

今後の方向性	見直しの方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

H29-3

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本裕太
内線	4586

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費 ・当該事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

② 事業費の推移					H29(決算額)
総事業費(千円)					14,275
財源内訳	森林環境税				14,275
	一般財源				
	その他				

③ 主な事業内容	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取り組みに対し補助する。
----------	---

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成29年度
○平成25年度に国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設され、里山林の保全管理や資源を利用する活動を行う団体に対して支援が行われるようになった。(国費のみで県・市町村の負担必要なし) ○当初、国の交付金事業は平成28年度までの予定であったが、平成33年度まで継続されることになった。これに伴い、現在国において事業の仕組みの見直しが行われ、その中で、地方公共団体が一定の金額(国負担額の1/4相当)を負担する案件を優先採択することとなった。		

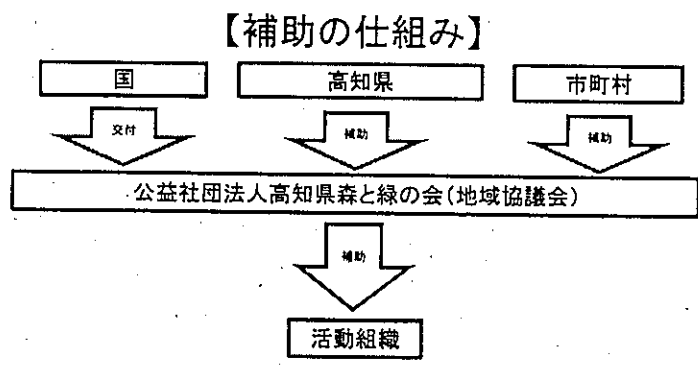
⑤ 目的とねらい(成果)	<背景と目的> 森林の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。そのため、地域住民等による森林の手入れ等の協働活動への支援を行うことが必要である。
--------------	---

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	地域住民、森林所有者、自伐林家等
-------------------	------------------

⑦ 事業内容(手段)

○事業区分
 (1) メインメニュー
 【活動推進費】(初年度のみ)
 現地の林況調査、活動計画の実施のための話し合い、研修等。(18,750円以内)
 【地域環境保全タイプ】
 (里山林保全)
 ・集落周辺の美しい里山林を維持するための景観保全・整備活動、松林の健全性を維持するための保全活動、風倒木や枯損木の除去、集積、処理。(20,000円/ha以内)
 (侵入竹除去・竹林整備)
 ・高密度に侵入したモウソウチク等の侵入竹の伐採・除去や利用に向けた取組。(47,500円/ha以内)
 【森林資源利用タイプ】
 里山林に賦存する広葉樹等の森林資源を木質バイオマス、炭焼き、しいたけ原木等及び伝統工芸品原料に活用することを目的とした樹木の伐採、玉伐り、搬出等。(20,000円/ha以内)

(2) サイドメニュー(メインメニューと組み合わせることにより実施が可能。)
 【森林機能強化タイプ】
 事業の円滑な実施や森林の多面的機能の維持・発揮に必要な路網や歩道の補修・機能強化活動等。(100円/m以内)
 【教育・研修活動タイプ】
 森林環境教育及び上記(1)メインメニューの活動と併せて行う森林施業技術の向上に向けた研修活動等。(6,000円/回以内)



平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

H29-3

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本裕太
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数	60	54	56	-
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	630	567.8	545.0	-
	算定式 500+50+80ha=630ha				
	教育・研修タイプ (人)	1,000	1,060	453	-
	算定式 20人×50回				
III 効率指標 (事業コスト)	各森林整備事業1ha当たり事業コスト (円)	22,182	23,550	23,299	-
	算定式				
	教育・研修タイプ一人当たり事業コスト (円)	300			-
	算定式 事業費(6,000円×50回)÷人数(1,000人)				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	・事業実施主体を地域での活動組織とすることで、県内の幅広い地域で事業が実施できた。 ・また、申請や交付決定など、各活動組織との事務手続きの窓口を地域協議会（高知県森と緑の会）とすることで効率的に業務を進めることができた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標値を下回ったものの、一定の成果が確認できる実績であった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標値を下回ったものの、一定の成果が確認できる実績であった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・平成29年度は事業の活用により、545haの森林整備を実施。また、教育研修に453人の参加があり、地域住民等による森林の手入れ等の共同活動の推進につなげることができた。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田 英久
内線	9042

H29-4

① 事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：シカ捕獲推進事業費補助金
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

③ 主な事業内容	県内の山林等に広範囲に生息するシカの個体数を調整するため、県内のわな猟免許所持者（希望者）にくくりわなの購入経費（上限2万円/人）を市町村経由で補助し、捕獲の推進を図る。
----------	---

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成29年度
シカの個体数の増加や生息域の拡大により、特に県の東部と西部で食害による農林業被害や自然植生被害が深刻化している。このため、シカの個体数を調整することが必要である。		
H25～H27：くくりわなの配付 H28：銃猟によるシカの捕獲 H29～H31：くくりわな購入に対する補助		
④ 県内の狩猟期におけるシカ捕獲数の内約80%は「わな猟」による捕獲であるため、高評価であったくくりわなの配付（H25～H27）に続き、平成29年度は、地域や捕獲技術に応じた使い勝手の良いわなの購入経費の支援を行い、県全体でさらなるシカの捕獲に取り組む。		
⑤ 目的とねらい（成果）		
（本事業の目的） シカの個体数の増加や生息域の拡大によって、シカの被害が拡大・深刻化していることから、捕獲地域や、わな猟狩猟者の技術に応じた使い勝手の良いわなを選択して架設することにより、捕獲効率を向上し広域的にシカの捕獲を推進するため、市町村を通じてくくりわなの購入を支援する。		
（意図すべき効果） シカの個体数を抑制することで、林業被害や自然植生への被害を軽減させる。		
⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）		
交付対象者は、高知県内に在住し、わな猟免許の資格を有し、当年度において高知県の狩猟者登録を受けているもの、または、受けることが確実なものであること。		

② 事業費の推移	H25 (決算額)	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算額)
総事業費 (千円)					7,414
財源内訳	森林環境税				7,414
	一般財源				
	その他				

⑦ 事業内容（手段）
市町村を通じて、わな猟免許所持者に対してくくりわなの購入費上限20,000円を補助する。
【予算】 平成29年度：補助予定者数800人×20,000円/人=16,000,000円
【執行計画】
○ 補助金交付要綱制定（5月）
○ 市町村へ事業募集（6～7月） ・市町村は、広報等で住民及び市町村有害鳥獣被害対策協議会等に呼び掛け、要望を取りまとめる。 ・交付対象者は、購入予定のくくりわなのカタログ及び見積書の写しを市町村に提出する。
○ 市町村から補助金交付申請（10月～）
○ 補助金交付決定（10月～） ・交付対象者は、くくりわなを購入する（概ね平成30年2月28日まで）。 ・交付対象者は、市町村へ補助金の交付申請をする。 購入したくくりわなの領収書（必要があれば納品書）の写し等を市町村に提出する。 ・交付対象者は、当該事業でのくくりわなを用いて、有害鳥獣捕獲及び狩猟でのシカ捕獲を実施する。
○ 市町村から補助金計画変更承認申請（随時）
○ 市町村から補助金実績報告（3月）
○ 検査及び支払い
○ 捕獲記録の提出（購入年度から3ヶ年間） ・交付対象者は平成30年4月20日までに市町村に提出し、市町村は取りまとめた後、県に提出する。

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田英久
内線	9042

H29-4

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績
I 活動指標 (アウトプット)	交付対象者数(人)	800	262	374	-
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	わな猟による捕獲数増加(頭)推定値	400	-	200	-
	算定式 $\frac{\text{くくりわな設置増加数} \times \text{くくりわな稼働率} \times \text{捕獲効率}}$				
	わな猟による捕獲数増加(頭)実績値	-	-	194	
算定式 シカ120頭+イノシシ74頭					
III 効率指標 (事業コスト)	捕獲増加率(%)	5%	-	3%	-
	算定式 $\frac{\text{狩猟でのシカ捕獲のうち、購入くくりわなでの捕獲割合}}{\text{購入くくりわなでの捕獲割合}}$				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	主に平成29年度の狩猟期(11/15~3/15)のくくりわなの使用によるシカ捕獲を期待し、また、目標値(申請者800人がくくりわなを1,600基購入する)の達成のために、6月中旬~7月中旬までの要望額調査後も、市町村からの要望・交付申請を随時受け付けた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	当初の目標値(申請者800人がくくりわなを1,600基購入する)に対して、申請者は374人(当初見込比47%)、購入くくりわなは1,313基(当初見込比82%)となった。購入くくりわなでの捕獲実績は、シカが120頭、イノシシが74頭となり、当初見込んでいたシカ捕獲数400頭に対するシカ捕獲の割合は30%、全捕獲数をシカと見なした場合(くくりわなは、シカとイノシシとを識別して捕獲することが不可能であるため)の割合は49%となった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	購入くくりわなでの捕獲実績は、当初見込んでいた400頭に届かなかった。これは、市町村からの交付申請が遅れ気味であったため、購入後のわなの使用期間が当初見込んでいた121日間から75日間程度(17市町村平均)に減少したこと、購入くくりわな数が、当初目標値の1,600基から1,313基に減少したことが考えられる。以上のことから、H29年度狩猟期のシカ捕獲数6,160頭(暫定値)に対するシカ捕獲の割合は2%、全捕獲数をシカと見なした場合の割合は3%となった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input checked="" type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>○34市町村中33市町村の鳥獣被害防止計画にシカ被害対策があるものの、シカ被害に対する危機感があまり高くない市町村からの要望が少なかった。</p> <p>○実施した17市町村は、本事業の市町村要綱を制定していなかったため、市町村からの交付申請は、市町村の9月議会終了後の10月以降となり、当初考えていた8月中の交付申請は実現できなかった。</p> <p>○購入くくりわなによる主たる捕獲は、狩猟期(11/15~3/15)の121日間を想定していたが、交付決定が遅くなったため、購入後のわなの使用は、狩猟期の終わりまで75日間(17市町村の平均)となり、十分に活用することができなかった。</p> <p>○狩猟者個人が、カタログや見積書を手入して市町村に申請する方法に、狩猟者が馴染まなかった。このため、平成30年度からは、個人からの申請ではなく、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布(貸与)する方法に改善することで効果的な事業とする。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

H29-5

① 事業名	・細目事業名：希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名：希少野生動植物保護対策事業 ・当該事業名：希少野生植物食害対策事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

事業費の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	
② 総事業費(千円)	11,311	9,079	9,140	8,029	8,420	
財源内訳	森林環境税	11,311	9,079	9,140	8,029	8,420
	一般財源					
	その他					

③ 主な事業内容	1) 希少野生植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 2) 防護柵設置、防護柵の補修 3) 防護柵設置後のモニタリング調査
----------	--

事業内容(手段)

(1) 調査・検討・対策計画
野生植物に関する専門的知識を持つ者による希少野生植物の食害状況等の調査の実施及びその結果、専門的知見により防護柵(保護ネット)設置計画を立てる。
防護柵設置時には現地作業指示を行う。
【H29年度予定：調査県内5箇所、柵設置指導/3箇所】

(2) 対策の実施(防護柵設置)
防護柵(保護ネット)設置計画に基づき、野生植物の専門知識を持つ者の指示のもと、防護柵設置作業を行う。
防護柵(保護ネット)の設置にあたっては、急斜面等への設置等、普通技術者による作業が困難な事態も予測されるため、管轄の森林組合に資材の調達・設置作業を委託する。
【H29年度計画：香美市石立山50m、三原村亀ノ川250m 2箇所計200m】
→実績：香美市石立山50m、室戸市室戸岬町100m、三原村亀ノ川144m 3箇所計294m
※8月に牧野植物園より連絡があり、室戸市室戸岬町のヤクシマネッタイルンが被害を受け数株しか残っていない、自生地の最北端であり予定していた三原村亀ノ川より優先される。

(3) モニタリングの実施
昨年度までに設置した保護ネットの効果把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングや現地ヒアリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。
【H29年度予定：全箇所点検、モニタリング調査11/39箇所】

④ (1年目) 調査・検討・対策計画作成
公益財団法人高知県牧野記念財団に委託
シカの捕獲データや希少野生植物の分布など現地調査を行い、次年度以降の防護柵設置計画を作成

(2年目以降) 対策の実施(防護柵設置)
管轄の森林組合に委託
設置計画に基づき、防護柵を設置

(3年目以降) モニタリングの実施
県内コンサルタント会社に委託
植生の回復状況や、現地のモニタリング調査を実施し、防護柵の効果把握。全箇所の防護柵の破損状況を点検し軽微な修繕も実施。

※昨年度まで県内39箇所の防護柵設置箇所、51種の希少野生植物の自生地を保護している。

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)：事業開始年度：平成20年度
平成20年度より特にニホンジカによる希少野生植物の食害が深刻化し、このまま食害が進むと近い将来希少野生植物が絶滅する可能性の高い山域の被害実態調査を実施し、その状況に応じて緊急性の高い場所に防護柵(保護ネット)の設置を行うなど、希少野生植物の保護を図っている。
また、設置した防護柵の効果把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。

H20~H28防護柵の設置状況(合計39箇所)

⑤ 目的とねらい(成果)
【事業の目的】
県内の山岳地帯において、ニホンジカによる食害が非常に拡大しており、希少野生植物にも大きな被害が発生しているとの情報が、民間の自然保護団体などから寄せられている。
県では、ニホンジカによる希少野生植物への影響を十分に把握できていないため、被害の実態を調査するとともに緊急にその対策を講じる必要がある。
【意図すべき成果】
全県的な被害状況を把握し、現地調査等を行い急激な食害進行に早急に対応し、希少野生植物の保護に努める。

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)
県内に分布する保全上重要な野生植物

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

H29-5

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績
① I 活動指標 (アウトプット)	食害拡大地域の現地調査箇所数 (箇所)	5	5	8	7
	算定式 調査箇所数				
	防護柵設置(柵延長距離)(m)	300	150	294	550
	算定式 柵延長距離				
② II 成果指標 (アウトカム)	植生回復状況(各調査地点1㎡当りの植被率(%)の推移)(%)	70%	94%	94%	94%
	算定式 $\frac{\text{植被率(%)が柵内を柵外の方形区数} \div \text{柵内方形区調査(H27以前設置)数(%)}}{\text{柵内方形区調査(H27以前設置)数(%)}}$				
	防護柵新設により保護される希少植物優先度点数(点)	33	28	44	33
	算定式 $\frac{\text{高知県レッドリスト・環境省レッドリスト・高知県固有評価のラベル記点による点数}}{\text{高知県レッドリスト・環境省レッドリスト・高知県固有評価のラベル記点による点数}}$				
③ III 効率指標 (事業コスト)	防護柵1m設置に係る経費(円)	12,077	24,302	12,035	6,303
	算定式 $\frac{\text{事業費(調査+設置)} \div \text{新規柵延長}}{\text{事業費(調査+設置)} \div \text{新規柵延長}}$				
	設置済防護柵1箇所当りモニタリング経費(円)	125,744	125,169	125,169	123,295
	算定式 $\frac{\text{事業費(モニタリング調査)} \div \text{柵の点検箇所(H28以前設置)数}}{\text{事業費(モニタリング調査)} \div \text{柵の点検箇所(H28以前設置)数}}$				

評価の項目	評価の結果	説明
④ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	①調査→②設置→③モニタリングを専門家に委託し、各段階の調査結果を踏まえて前年度の計画に基づき実施した。
⑤ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	既設柵のモニタリング調査で、柵内と柵外の植生を比較した結果、柵内の方形区が植被率、成長高、出現数とも増加している。希少植物保護の観点から有効な事業結果であると判断できる。
⑥ III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	年度途中に計画を変更し、優先度の高い室戸岬町への設置を先行して行い、残予算で当初予定していた三原村で防護柵を設置した。効率的に計画以上の実績となった。また、積雪による防護柵倒壊を予防するため、職員及び有志により冬季にネット降ろしを行い倒壊被害を抑えた。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑦	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D ・ニホンジカによる食害から、絶滅危惧種(レッドリスト)である希少植物を保護してきた。植生調査、防護柵設置、モニタリング調査を継続して実施してきたことにより、保護した箇所では絶滅危惧種の植生回復が見られる。種の保全や多様性の観点からも高く評価でき、今後も区域拡大、継続していくべき事業である。 ・牧野植物園の植物調査ボランティアの情報を元に、希少野生植物の生育箇所と一緒に食害状況の把握に努めている。 ・高知県の希少野生植物絶滅を防ぐための有意義な取組であると考えているが、具体的な位置や生育地を公表すれば盗掘される危険もあるため取扱には注意が必要である。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑧	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課
担当者	久米田 真吾
内線	3343

H29-6

① 事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・細目事業名：環境学習推進事業費 ・細々目事業名：環境学習推進事業 ・当該事業名：環境学習推進事業 ：体験活動推進事業 ：森の子ども会議推進事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

③ 主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成研修等委託にかかる事務 ・体験活動推進事業にかかる事務 ・森の子ども会議推進事業にかかる事務
----------	--

④ 現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成23年度
<p>平成22年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進する。そのためには、森林率日本一の本県の自然を生かした自然体験活動や環境教育が行えるよう、指導者研修をはじめとする人材の育成が重要である。</p> <p>また、子どもだけでなく大人も含めみんなが森を大切に、自然と共生する社会の実現に向けて、県民の意識の向上を図ることが必要である。</p>		

⑤ 目的とわらい (成果)	<p>◇環境学習推進事業</p> <p>自然体験活動や環境学習を推進するために、体験活動等に関する情報の提供、指導者の養成に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指導者養成研修等委託業務 (自然体験インストラクター) 幼少期から青少年等の幅広い年齢層を対象とした自然体験活動プログラムの企画・実施ができる指導者の養成及び指導力向上のための研修会を実施する。(H28.9名→H29.23名) ○情報共有・情報提供 高知体験学習ガイドポータルサイトにおいて、自然体験・環境学習に関する情報(イベント、各種団体、場所等)を県民に広く提供するとともに、青少年の体験活動の意義や効果について啓発を図る。あわせて、自然体験活動指導者に対し、安全管理や活動プログラム等に関する情報を提供することにより支援を行う。 <p>◇体験活動推進事業</p> <p>子どもの体験活動の機会を増やすため、身近な場所で、豊かな体験活動を提供できる指導者を地域の青少年育成団体等に派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子を対象とすることで、保護者に対して体験活動の在り方を啓発する。 ・既に体験活動を行っている団体においても、新たな分野の活動が提供されることで、活動の幅が広がるとともに、団体と指導者の連携が促進される。 ・指導者養成研修等を修了した指導者の活動の場が広がり、指導者自身の指導スキルが向上する。 <p>◇森の子ども会議推進事業</p> <p>子どもだけの実行委員会を組織し、主体的に中山間地域の活性化のために、森林や林業などの課題を解決するためのプロセスを体験する。また、地域課題解決プロジェクトを実行することで、市町村の枠を超えた地域コミュニティの活性化と新たなキャリア教育のモデルを構築する。</p>
---------------	--

⑥ 対象 (誰、何を対象とするのか)	<ul style="list-style-type: none"> ○指導者養成研修等委託業務：自然体験活動の指導に関する研修の受講経験者、自然体験活動や環境学習の指導及び指導補助の経験者 ○体験活動推進事業：子ども会、ボーイスカウト、スポーツ少年団、小中学校PTA連合会 (親子行事等) ○森の子ども会議推進事業：小学生、中学生、高校生
--------------------	---

② 事業費の推移	H25 (決算額)	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算額)	
総事業費 (千円)	1,788	1,223	1,088	1,288	1,024	
財源内訳	森林環境税	1,788	1,223	1,088	1,288	1,024
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ○指導者養成研修等委託業務 単独随意契約 自然体験活動や環境学習の企画・運営、各団体間の連絡調整を行う指導者の養成及び指導力向上を目指した研修会の実施、研修事業の企画と実施業務を委託する。 安全管理や自然体験活動の企画・運営に関する知識技能等の研修を実施する。 ○体験活動推進事業 自然体験活動指導者研修の修了者をはじめ自然体験プログラムを提供できる経験豊かな指導者を地域の少年団体などへ派遣する。 ○森の子ども会議委託業務 単独随意契約 「森の子ども会議」の企画、運営、議事進行、事業実施をサポートするために、コーディネーターが助言や関係機関との連絡・調整、周知・広報などのサポートを行う。
-------------	--

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

H29-6

担当課・係名	生涯学習課
担当者	久米田 真吾
内線	3343

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
① 活動指標 (アウトプット)	自然体験活動指導者研修実施数	1	-	1	1
	算定式				
② 成果指標 (アウトカム)	体験活動派遣団体数	10	1 (3)	4 (10)	15
	算定式				
③ 効率指標 (事業コスト)	自然体験活動企画担当者セミナー研修参加者数	24	9	23	12
	算定式				
④ 成果指標 (アウトカム)	子どもの参加者数	100	41	168	341
	算定式				
⑤ 効率指標 (事業コスト)	自然体験活動企画担当者セミナー研修参加者1人あたりのコスト	16,458	-	17,173	32,916
	算定式 自然体験活動インストラクター研修事業費÷参加者数				
⑥ 効率指標 (事業コスト)	子どもの参加者1人あたりのコスト	2,000	-	719	1,316
	算定式 講師謝金等報償費÷子どもの参加者数				

評価の項目	評価の結果	説明
① 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input checked="" type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	体験活動派遣数は、目標10箇所を掲げていたにもかかわらず4箇所になってしまった。子どもだけでなく大人の自然体験活動離れが進んでおり、依頼が少なかったこともあるが、学校をはじめ幼・保等にも情報提供し、早い時期からチラシ等を利用し、体験活動の場をPTA事業・参観日等に設定してもらうなど働きかけることが必要。
② 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	自然体験活動企画担当者セミナーは23名と目標に1名届かなかったが、29年度から資格を取ることが目的であった講習から、受講者の実際の活動に即した高知県独自のセミナーに変更したことで、28年度(12名)よりは大幅に参加者が増加した。体験活動への子どもの参加は、1つの団体の参加生徒・児童数が多かったため実績値は大幅に伸ばすことができた。
③ 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	自然体験活動企画担当者セミナーは、目標24名に対し23名と届かなかったものの概ね標準の数値と考える。体験活動派遣については、団体数は4団体と目標の10団体には届かなかったものの、参加者が168名と大人数が参加したために、コスト自体は下がり、生徒や児童に対し木に関する体験活動が広がっていく事業になったと考える。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	「実績報告」 ・自然体験活動指導者養成研修については、目標回数を達成するとともに平成29年度から資格取得を目的とするのではなく、受講者の実際の活動に即した高知県独自のセミナーに変更したことで、大幅な参加者の増加につながった。参加者からは高い評価を受けているので、次年度の研修への基盤にしていく。 ・体験活動推進事業に関する講師派遣では、派遣回数は目標に届かなかったが、4回の体験活動団体の参加児童・生徒数が多かったため、成果指標の目標は達成することができた。 ・周知活動のスタートが遅かったことが反省としてあげられる。どの事業についても市町村や県内体験活動団体への広報を行い、参加団体・参加人員を広く募り、目標数値達成を目指していく。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

H29-7

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生森林環境理解事業 ・当該事業名：高校生森林環境理解事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	河川の水質検査や間伐材利用をとおして森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。
---	--------	---

④	現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成20年度
	体験を重視した学習活動により、森林の重要性・環境問題について生徒自ら考えることが出来るようになり、学習内容を発表することで社会性の伸長を目指すキャリア教育にもつながっている。課題としては、活動が多岐に渡るため、時間的余裕が少ない。教科教育との兼ね合いも含め、より効果的な環境教育を推進していく必要がある。		

⑤	目的とねらい (成果)	四万十川流域の貴重な動植物の生態の学習及び水質調査、四万十川源流域で独特の森林植生の学習や、森林の管理が下層植生にどのような影響を与えるかの調査、森林総合研究所、牧野植物園でのフィールドワークをとおして、森・川・海と結ぶ生態系の成り立ちについて学ぶ。 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品を製作し地域の保育園等に配布し将来の木材需要の向上を図る。
	対象 (誰、何を対象とするのか)	県内河川及び山 (生徒)

⑥	対象 (誰、何を対象とするのか)	県内河川及び山 (生徒)
---	------------------	--------------

事業費の推移		H25 (決算額)	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算額)	
②	総事業費 (千円)	884	863	634	623	718	
	財源内訳	森林環境税	884	863	634	623	718
		一般財源					
	その他						

⑦	事業内容 (手段)	学校での授業や現地でのフィールドワーク等 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品の製作を行い地域への配布 小学生・保護者対象の木工教室の開催 高校生が講師となり中学校への出前授業
	実施予定校	・四万十高等学校 ・高知北高等学校 ・幡多農業高等学校

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間 **実績**)

H29-7

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
③ I 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数 (回)	20	12	55	57
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	取り組み回数 (回)	20	12	55	57
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	取り組み1回あたりに要する経費 (円)	48,950	18,692	13,043	10,925
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	森林環境理解に関する事業は数種類の取組があるが、目標数値以上の取組ができた。
③ II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	各事業によりその内容が大きく異なり、高校生が直接体験する事業や高校生が作成したものを配布したり、木材の活用方法を指導するなど、各事業によって参加人数の把握が難しいため実施事業回数で成果を見ているが、事業報告の参加者の状況を見ても、その成果は上がっていると考え。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	参加人数を正確に把握することは難しいため、年間を通しての実施回数で算出しているが、取り組みによっては1回で20人を超える場合もあるため、実施効果は高いと判断する。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	身近な環境調査や植生調査・観察を通じて、地域の自然環境を深く理解することができ、高知県の素晴らしい自然環境を守ろうとする意識が育成されている。 また、体験を重視した学習活動により、森林の重要性と自然環境問題について、生徒が自ら考えることができる場となっている。その上、学習内容を校外で発表することで社会性の伸長を目指すキャリア教育にもつながっており、本事業の成果は十分上がっていると考え。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間 **実績**)

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

H29-8

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生後継者育成事業 ・当該事業名：高校生後継者育成事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	林業関係学科に学ぶ生徒を対象に、林業に関する資格取得を推進し、将来の林業を担う人材の育成を図る。
---	--------	--

④	現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成20年度
	林業の現場で幅広く使用される車両系建設機械の種類や構造、操作について理解を深め、始業前点検から作業終了後の保管まで安全かつ確実に実行できる技能を習得させる。課題としては講習により、安全な機械の運転方法を学ぶことが出来たが、限られた時間の中では実践的な運転技能の習得までは難しい。		

⑤	目的とねらい (成果)	将来の林業従事者を育て、資格取得後の技術の向上、継続的な環境教育・キャリア教育に結びつける。
	対象 (誰、何を対象とするのか)	資格 (生徒)

事業費の推移		H25 (決算額)	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算額)	
②	総事業費 (千円)	182	219	354	392	362	
	財源内訳	森林環境税	182	219	354	392	362
		一般財源					
	その他						

⑦	事業内容 (手段)	車両系建設機械運転技能講習の受講 (27人) 可搬式林業機械研修の受講 (27人)
	実施予定校	・高知農業高等学校 (車両8人、可搬18人) ・幡多農業高等学校 (車両10人) ・窪川高等学校 (車両7人、可搬9人) ・橋原高等学校 (車両2人、可搬0人)

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間 **実績**)

H29-8

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数 (回)	7	7	7	7
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	参加人数 (人)	65	54	54	48
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加者1人あたりに要する経費 (円)	9,846	8,202	6,704	8,154
	算定式 事業費÷参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	森林関係学科における実施であり、妥当と考える。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	資格取得の成果としては十分な結果が出ている。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	林業関係への従事者育成は大変重要であり、後継者育成の観点からも効率性は高いといえる。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	本年度、車両系建設機械及び可搬式林業機械の資格取得に計54名の参加が有り、全員が資格取得でき、将来の林業従事者としての資質を高めることができた。 本年度の卒業生の進路としては、香美市森林組合1名、県立林業学校への進学者4名である。 高校生にとって専門的な資格取得は、学校で学んだことを応用・発展させることができ、専門技術の向上や進路保障につながる取組である。また、資格取得をきっかけに学習活動への意欲向上が伺えるなど、本事業の効果は大きい。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間(実績))

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本裕太
内線	4586

H29-9

① 事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：山の学習支援事業費 ・当該事業名：山の学習支援事業費補助金
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

事業費の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	
② 総事業費(千円)	9,902	11,135	11,981	12,115	12,929	
財源内訳	森林環境税	9,902	11,135	11,981	12,115	12,929
	一般財源					
	その他					

③ 主な事業内容	総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等に対して、学校独自の取組みをすすめるために補助する。
----------	---

⑦ 事業内容(手段)

- 1 (学校) 申請書(事業計画)の提出
- 2 (県) 申請内容に基づいて補助金の交付を決定
- 3 (学校) 計画書に基づく事業の実施
- 4 (学校) 報告書の提出
- 5 (県) 報告についての検査

【補助の仕組み】

```

graph TD
    A[高知県] -- 補助 --> B[市町村、市町村教育委員会]
    B -- 補助or 寄附 --> C[小中学校]
    
```

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成16年度
<p>○森林率全国一を誇る本県において、昔から培われてきた「木の文化」を身につけ活動できる人材を継続的に養成する必要がある。</p> <p>○木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝えていくことによって、木の文化県構想の定着を図っていく必要がある。</p> <p>○近年、子どもたちが自然の中で遊ぶ機会は少なくなってきている。</p>		
⑤ 目的とねらい(成果)	<p><目的>森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め広げ、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育む</p>	
⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	<p>県民(小中学生等)</p>	

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本裕太
内線	4586

H29-9

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	学校数(校)	67	67	67	58
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)	6,000	6,054	5,982	5,205
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費(円)	2,750	2,725	2,163	2,328
	算定式 事業費÷県民参加人数				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業主体を県内の小中学校であり妥当であった。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	昨年度より多くの学校で取り組みが行われた。 H28:58校 → H29:67校
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	昨年度の実績値より事業コストが下がっており、コスト面においても効率的に実施できた。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	平成29年度は67校で事業を活用し、5,982人の児童・生徒が森林環境税について学び、森林への理解や関わりを深めることができた。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 仁
内線	4586

H29-10

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境税情報誌作成等実施委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)
② 総事業費(千円)		6,366	6,564	6,399	6,860	6,860
財源内訳	森林環境税	6,366	6,564	6,399	6,860	6,860
	一般財源					
	その他					

③ 主な事業内容	森林環境税やこうち山の日に関する取組など、森林や山に関する情報誌の作成等を行う。
----------	--

④	<p>事業内容(手段)</p> <p>1 企画提案書を業者に提出させ選定(プロポーザル方式)し、委託契約を締結 2 編集会議を開催(年4回)し、前年のアンケート等を参考にしながら森や山に興味を持ってもらうための誌面内容を検討 3 夏(6月末)、秋(10月末)に各10万部を発行 4 県内を中心に各市町村、量販店、道の駅等と県内全小中学校の各家庭に教育委員会を通じて配布 (約2,400ヶ所)。</p> <p>【平成29年度予定】</p> <p>・発行：21号、22号 各10万部 ・配布先：○県内の量販店、市町村役場、道の駅、県内全小中学校の各家庭など約2,400箇所 ○こうち山の日推進事業など森林に関するイベント など</p>
⑤	<p>⑦ (参考) 平成25年度 森の機能について 平成26年度 川上のことについて 平成27年度 川中のことについて 平成28年度 川下のことについて 平成29年度 総括</p>

④	<p>現状と課題(これまでの経過や事業実施の背景) 事業開始年度 平成19年度</p> <p>森林環境税を活用して、県民参加の森づくりを推進して来ているが、若い年齢層や子育て年齢層では森や山への理解や関心あまり高くない状況にある。</p>
---	---

⑤	<p>目的とねらい(成果)</p> <p><目的>森林環境税を活用した事業の取組や、森林や山に関する情報を分かりやすく広く伝えることによって、県土の84%を占める森林の公益的機能やその大切さを県民各層が認識し、森林環境税への理解を深めてもらうこと</p>
---	---

⑥	<p>対象(誰、何を対象とするのか)</p> <p>県民(特に①20~40代女性②小中校の全児童・生徒)</p> <p><理由></p> <p>①森林環境税のアンケートで認知度が特に低かったため ②次世代を担う子どもたちの啓発のため(親世代が①の対象である可能性が高いため)</p>
---	---

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 仁
内線	4586

H29-10

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	発行部数 (部)	200,000	200,000	200,000	200,000
	算定式 100,000部×2回				
	発行回数 (回)	2	2	2	2
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	読者数 (人)	100,000	100,000	100,000	100,000
	算定式 県内小中学校の全家庭及び 県内量販店等への配布				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	発行一回当たりの経費 (円)	3,430,500	3,430,500	3,430,500	3,429,776
	算定式 総事業費÷年間総発行数				
	一部当たりの経費 (円)	34.3	34.3	34.3	34.3
	算定式 総事業費÷年間総発行部 数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業受託者は公募型プロポーザル方式により、業務遂行能力の高い企業を選定し、受託したため、満足のいく内容となった。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	デザイン等、優れた内容の広報誌を作成し、目標どおりの部数を発行したことにより広く県民に広報することができた。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標どおりの事業コストで実施することができた。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・県下の小学校に配布することで若い年齢層や子育て世代、児童・生徒に対する森林への理解や関心の向上に寄与している。 ・アンケートの内容でも冊子に対して好意的な意見が多くあり、ターゲットとしている年齢層に一定受け入れられていると考えられる。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間 **実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 仁
内線	4586

H29-11

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境税パンフレット等作成委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)
②	総事業費(千円)	330	401	333	542	4,119
	森林環境税	330	401	333	542	4,119
	財源内訳					
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	・森林環境税に関する広報素材(パンフレット等)の作成
---	--------	----------------------------

⑦	事業内容(手段)	<p>広報素材のデザイン及び印刷を委託形式により実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境税の趣旨や使いみちを県民に一層理解してもらうため、A4判両面チラシを2万部作成する。 ・森林環境税の事業分野毎の実績金額等のデータを元に、A3判両面2つ折チラシを2万部作成する。 ・こうち山の日の広報物品(1,500部)を新規に作成する。 ・森林環境税の広報として、新聞の情報誌に6回掲載する。(1回につき200,000部発行) ・森林環境税情報誌(mamori)の副読本を1万部作成する。
---	----------	---

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成15年度
	<p>平成28年度に行った県民世論調査において、森林環境税の課税期間延長に対する賛成意見が74.4%であったが、前回県民アンケートに比べると2ポイント低下しており、活用内容等も含めて森林環境税の認知度が低下しているものと推測される。</p> <p>このため、森林環境税の制度や使いみちを県民に一層理解してもらい、同税の趣旨を浸透させていくためには、種々の広報媒体を活用して粘り強くPRしていく必要がある。</p>		
⑤	目的とねらい(成果)	<p>幅広い県民を対象に、森林環境税の目的や使いみち、森林の大切さなどをPRすることで、県民の同税への理解を促し、県民の「県民参加の森づくり」への自発的な参加のきっかけとなるツールとして活用することを目的とする。</p>	
	⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	県民

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・**実績**)

H29-11

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 仁
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
I 活動指標 (アウトプット)	チラシ等の発行回数(回)	10	5	10	3
	算定式 $1回+1回+1回+6回+1回=10回$				
	A4チラシ1回、A3チラシ1回、副読本1回、新聞情報誌6回、広報物品1回				
II 成果指標 (アウトカム)	チラシ等の発行部数(部)	1,251,500	800,200	1,257,100	20,000
	算定式 $20,000+20,000+10,000+1,200,000+1,500=1,251,500$				
	A4チラシ2万部、A3チラシ2万部、副読本2万部、新聞情報誌120万部(20万部/回)、広報物品1,500部				
III 効率指標 (事業コスト)	1部当たりのコスト(円)	3.3	1.8	3.3	4.5
	算定式 $事業費 \div 発行部数$				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	過去に広報の実績のある業者の受託により、確実に業務を履行することができた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	各種の広報媒体等の発行により、多くの県民に広報することができた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標どおりの事業コストで実施することができた。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>・森林環境税の目的や使途、第四期目への継続について関係する記事を、高知新聞広報誌「K+(ケープラス)」に掲載し、多くの県民に広報することができた。</p> <p>・また、森林環境教育副読本「もりたび」を作成し、県内小学3年から5年生を対象に配布することで、森林の大切さをPRすることができた。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 仁
内線	4856

H29-12

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日県民参加支援事業委託料 ：ホームページ保守委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H25 (決算額)	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算額)
総事業費 (千円)		1,625	949	968	1,325	2,085
② 財源内訳	森林環境税	1,625	949	968	1,325	2,085
	一般財源	[※H25～H26の金額には、作業安全研修を含む]				
	その他					

③ 主な事業内容	1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動の開催 2) 取り組みの広報 3) 公式ホームページの構築
----------	---

⑦ 事業内容 (手段)	1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動の実施等 ①森林保全ボランティア活動の企画・運営 ②ホームページにより活動内容を広報 2) 公式ホームページの保守 1) は、こうち山の日ボランティアネットワークへ委託 (2,628千円) 2) は、ホームページ保守業者に委託 (294千円)
-------------	--

④ 現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度 平成19年度
「こうち山の日」の活動をはじめとする「県民参加の森づくり」を推進するため、県内の森林保全ボランティア団体の統轄機関である「こうち山の日ボランティアネットワーク」を事業実施団体に定め、会員団体が県内全域で森林保全活動を積極的に展開している。森林保全ボランティア活動に対する広報が十分ではないことから、近年参加者が減少していることもあり、平成27年度に公式ホームページ「森・ヒト・こうち 応援ネット」を開設し、森林ボランティア活動への広報を積極的に実施している。	
⑤ 目的とねらい (成果)	幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを通じて、幅広く県民に森林への理解と関心を深めてもらうことを目的とする。 「森・ヒト・こうち 応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、イベント検索機能を付加することで利用者の利便性を高め、森林保全ボランティア活動への参加者を増やす。
⑥ 対象 (誰、何を対象とするのか)	県民

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 仁
内線	4586

H29-12

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
I 活動指標 (アウトプット)	森林保全に関する活動回数(回)	21	10	18	17
	算定式 こうち山の日関連イベントを 含む				
	こうち山の日関連イベントの開催 (回)	1	1	1	1
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)	400	264	471	488
	算定式 15人×20回+100人				
	森林ボランティア活動20回(15人/回) こうち山の日関連イベント1回(100人)				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費(円)	5,213	10,689	4,427	2,715
	算定式 2,085,000円÷400人=				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	等事業の実施主体は県内の森林保全ボランティア団体の総括組織である「こうち山の日ボランティアネットワーク」で、事業を実施する団体としては妥当である。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	森林保全ボランティア活動とこうち山の日関連イベントの実施による県民参加人数は目標以上の実績があった。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標以上の事業コストで実施することができた。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・森林保全ボランティア活動については、地域のボランティア団体の活躍により18回実施で360人の参加者があり、昨年度と同規模の取り組みが実施できている。継続的に取り組んでいる団体があるものの、全体の一部に止まっているため、多くの団体に保全活動の実施を呼びかけるとともに、県民等の参加数を増やすよう公式ホームページにおいて情報提供を実施していく。 ・南吾ヶ峰森林公園において、公園内の森林整備を行うバスツアーを開催し、参加者した県民の皆様に森林への理解と関心を深める機会が提供できた。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 裕太
内線	4586

H29-13

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日推進事業費補助金
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

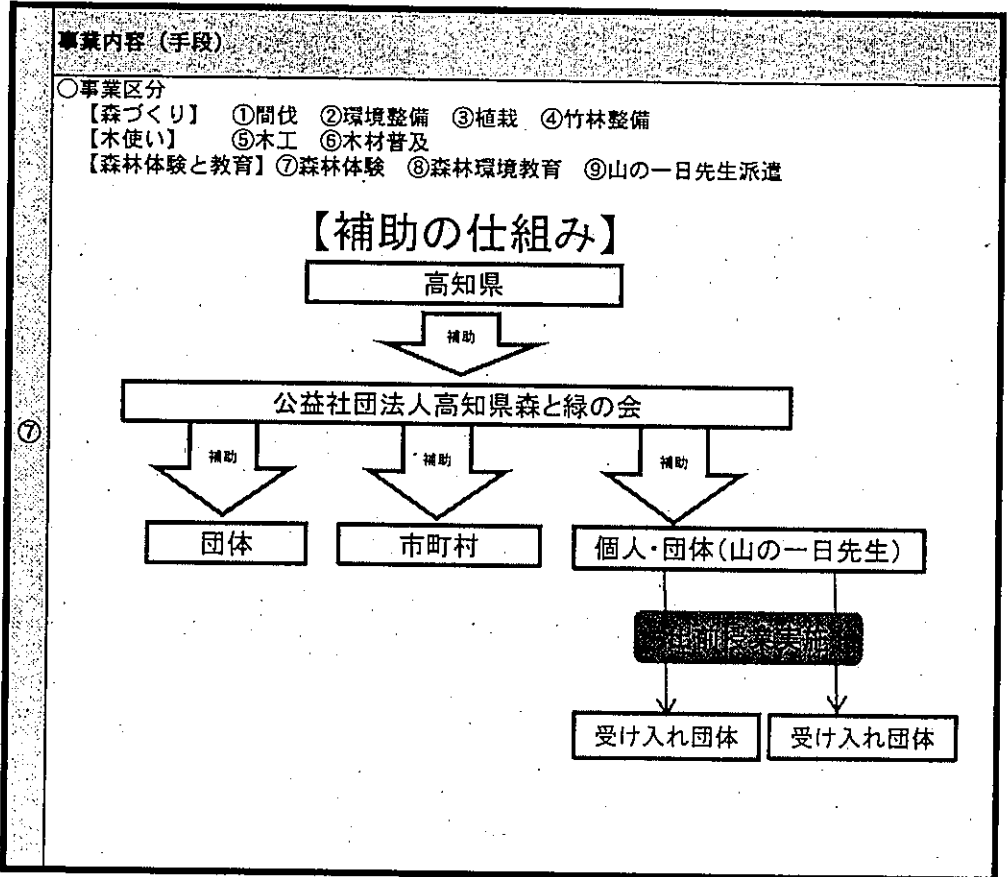
事業費の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	
総事業費(千円)	11,306	8,874	8,680	10,622	9,766	
財源内訳	森林環境税	11,306	8,874	8,680	10,622	9,766
	一般財源					
	その他					

③ 主な事業内容	「こうち山の日」に関する普及啓発事業、山の一日先生支援事業に取組む団体に対して補助する。
----------	--

④	<p>現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景) 事業開始年度 平成15年度</p> <p>○人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や森を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日(11月11日)」が制定された。</p> <p>○「こうち山の日」に対する県民の認知度は必ずしも高くないため、継続的に普及啓発をしていく必要がある。</p>
---	--

⑤	<p>目的とねらい(成果)</p> <p><目的>「こうち山の日」制定趣旨に基づく取組を支援し県内各地で森林に対する普及啓発を行うことによって、県民の山への理解と関心を深める。また、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、自ら行動することによって山を守り次代へと引き継いでいくことを推進する。</p>
---	--

⑥	<p>対象(誰、何を対象とするのか)</p> <p>県民</p>
---	----------------------------------



平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・**実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 裕太
内線	4586

H29-13

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
③ I 活動指標 (アウトプット)	事業回数 (回)	150	139	136	140
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数 (人)	14,000	9,915	12,790	13,976
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費 (円)	826	1,166	764	760
	算定式 事業費÷県民参加人数				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
③ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業実施主体は「こうち山の日」の制定趣旨に賛同し、積極的に森林や山への理解と関心を深める取り組みを行うことができる団体であり、様々なプログラムが実施された。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標値を下回ったものの、一定の成果が確認できる実績であった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標値を下回ったものの、一定の成果が確認できる実績であった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>・平成29年度の参加者人数の実績は、山の日推進事業が8,244人、山の一曰先生派遣事業が4,546人と、実績が目標を約1,200人下回る結果となった。</p> <p>・この要因として、山の一曰派遣事業の実施団体が昨年度から2団体少なかったことがあげられる。山の日推進事業の実施団体は昨年度と同じ32団体であり、継続的な活動への支援にあわせて、幅広い取り組みのPR等により新規に取組む団体や多くの県民の取組み参加につなげたい。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 仁
内線	4586

H29-14

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：運営委員会等開催費 ・当該事業名：事務費
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。
---	--------	-------------------------------------

④	現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度

⑤	目的とねらい (成果)	森林環境保全基金の運営を適正に行う。

⑥	対象 (誰、何を対象とするのか)	県民
---	------------------	----

事業費の推移		H25 (決算額)	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算額)	
総事業費 (千円)		835	622	733	753	528	
②	財源内訳	森林環境税	835	622	733	753	528
		一般財源					
		その他					

⑦

事業内容 (手段)
森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

【主な取り組み】
・基金運営委員会の開催 年5回
・現地視察 年1回

森林環境税による事業の仕組みについて

```

graph TD
    A[県民] -- "県民税均等割の超過課税 (森林環境税) と、  
同税の趣旨に賛同して寄せられる寄付金" --> B[積立]
    B --> C[森林環境保全基金]
    C -- "基金からの繰入金" --> D[森林環境を保全  
する事業]
    D -- "県民意見の反映・透明性の確保" --> E[基金運営委員会]
    E -- "県民の意見を検討に反映" --> A
    
```

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 仁
内線	4586

H29-14

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	委員会等開催回数(回)	6	1	3	4
	算定式				
	基金運営委員会・・・5回 現地視察・・・・・・・1回				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	延べ委員出席者数(人)	60	8	27	30
	算定式 委員10人×6回=				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	委員会一日一人あたりに要する経費(円)	28,083	-	19,555	21,781
	算定式 1,685,000円÷60人=				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	委員会の審査は適切に行われた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	委員全員の参加を目標としていたが、達成できなかった。ただし、委員会の審査を適切に行われたため、内容としては問題ないものであった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標以上の事業コストで実施することができた。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	各委員の多忙なスケジュールの中、当委員会に出席いただき森林環境税活用事業の審議等について貴重なご意見をいただくことができ、毎回、充実した委員会であった。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間(実績))

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	高橋 宏明
内線	4571

H29-15

① 事業名	<ul style="list-style-type: none"> 細目事業名：林業学校研修費 細々目事業名：短期課程研修費 当該事業名：林業学校(短期課程)研修業務等委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 伐木作業等(初級)や車両系林業機械等の操作等(中級)にかかる研修の実施
----------	---

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	<p>事業開始年度 平成17年度</p> <p>ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている(H25:42団体→H27:67団体)。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。</p>
--------------------------	--

⑤ 目的とねらい(成果)	<p>森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。</p>
--------------	--

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県民
-------------------	----

事業費の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)
② 総事業費(千円)		670	1,420	1,420	441
財源内訳	森林環境税		599	599	441
	一般財源	【※H25、H26の作業安全研修はこうち山の日県民参加支援事業でも実施】			
	その他		670	821	821

⑦ 事業内容(手段)	<p>伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる研修を委託により実施 (委託先：(公財)高知県山村林業振興基金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 初級者研修(伐木等の業務に係る特別講習) <ul style="list-style-type: none"> 回数：1回 3日間 受講者：12人(定員10人) 中級者研修(小型車両系建設機械(整地等)の運転業務に係る特別教育) <ul style="list-style-type: none"> 回数：1回 2日間 受講者：4人(定員15人) 中級者研修(小型移動式クレーン運転技能講習) <ul style="list-style-type: none"> 回数：1回 3日間 受講者：10人(定員10人) 中級者研修(玉掛け技能講習) <ul style="list-style-type: none"> 回数：1回 3日間 受講者：8人(定員10人) <p>受講料は無料。ただし、テキスト代は参加者が負担。</p> <p>平成28年度までは林業環境政策課の事業(森林保全作業安全研修委託料)として実施していたが、事務事業の見直しに伴い、森づくり推進課へ所管替えを行い、林業学校の短期課程へ組み込み実施した。</p>
------------	--

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	高橋 宏明
内線	4571

H29-15

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	作業安全研修(回)	4		4	4
	算定式 初級2回、中級2回	初級2回 中級2回	0	初級1回 中級3回	初級2回 中級2回
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	作業安全研修受講者数(人)	45		34	13
	算定式 初級15人、中級30人		0	初級12人 中級22人	初級10人 中級8人
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人あたりに要する経費(円)	9,800		12,971	41,889
	算定式 $441,000円 \div 34人 =$		0		
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業受託者は、林内作業にかかる安全研修を総合的に実施している県内で唯一の団体であり、妥当であった。また、実施回数は、計画どおり4回開催した。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	全体目標45人に対し、実績34人、達成率75%となった。内訳は、初級1回、目標10人に対し、実績12人。中級3回は、定員10人に対し、実績10人。定員10人に対し、実績8人。定員15人に対し、実績4人。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	当初の計画人数を下回ったため、県民一人あたりに要する経費が増加したが、昨年度の実績値からは大幅に縮減された。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業や車両系建設機械等の操作などの安全衛生に関する知識と技術の向上を図ることができた。4つの研修のうち1つが当初の計画人数を大幅に下回ったことから、今後は受講者数を確保できるよう関係機関とも連携をとり実施していきたい。今回、受講者が取得した知識や技術を、森林保全ボランティア活動に還元させることにより、安全なボランティア活動に繋げることができる。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	壺山 萌衣
内線	4593

H29-16

① 事業名	・細目事業名：県産材需要拡大対策事業 ・細々目事業名：木の香るまちづくり推進事業費 ・当該事業名：木の香るまちづくり推進事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	木材利用

事業費の推移	H25 (決算額)	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算額)	
総事業費 (千円)	42,871	32,134	33,190	30,298	33,160	
財源内訳	森林環境税	42,871	32,134	33,190	30,298	33,160
	一般財源					
	その他					

③ 主な事業内容	・県内の公共的施設や学校施設、屋外景観施設等において県産材を活用した施設の整備や木製品の導入などに対して支援
----------	--

⑦ 事業内容 (手段)
①公共的施設整備 ・補助内容：木質内外装整備等 ・補助先：市町村、社会福祉法人、医業法人等 ・補助率：1/2以内 (補助金額25千円以上、限度額 4,000千円)
②学校関連環境整備 ・補助内容：学校等の木質化内外装整備及び木製の机、椅子、遊具などを導入 ・補助先：市町村、社会福祉法人、学校法人等 ・補助率：1/2以内 (補助金額25千円以上、限度額4,000千円)
③屋外景観施設等整備 ・補助内容：木製のバス待合所や休憩所、案内看板等の屋外景観施設整備 ・補助先：市町村、団体等 ・補助率：1/2以内 (補助金額50千円以上、限度額4,000千円)

④ 現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成20年度
<p>長引く木材価格の低迷等により、間伐などの手入れがされず荒廃森林が増加。木を使うことにより持続可能な山の暮らしを支えるとともに公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。</p> <p>森林環境税2期目の平成20年度から次世代を担う子ども連への木とふれ合う機会の提供及び不特定多数の方が訪れる公共的施設の内外装整備による木の良さを普及を図り需要拡大につなげるため、小中学校等への木製の机、椅子等の導入、公共的施設の内外装整備に対して支援。</p> <p>平成21年度からは、バス待合所整備等にも対象を拡大し、平成22年度に「木の香るまちづくり支援事業」に一本化。</p> <p>平成29年度は、公共的施設4箇所、学校関連施設30箇所、屋外景観施設4箇所に支援を行った。</p>		
⑤ 目的とねらい (成果)		
<p>(目的) 木の良さをPRして需要拡大を図り、持続可能な山の暮らしを支える森づくりの支援につなげる。</p> <p>(成果) 木材の地産地消の意識が定着し、県産材があらゆるところで積極的に使用されている。</p>		
⑥ 対象 (誰、何を対象とするのか)		
次世代を担う子ども連及び一般県民等		

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	壺山 萌衣
内線	4593

H29-16

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績
I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額(千円)	33,279	30,966	33,160	30,298
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	施設利用者数(人)	43,228	1,084,859	1,096,539	266,008
	算定式				
	整備箇所数(箇所)	30	37	38	56
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりPRコスト(円)	770	29	30	114
	算定式				
	1箇所当たり整備コスト(円)	1,109,300	836,919	872,632	541,036
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	不特定多数の県民が利用するスーパーやホテル、また子供の利用する保育園や学校などを対象とした事業が多かったことから、PR効果が高かった。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	多くの施設に木製品の導入や室内の木質化が実施され、木材利用が進められた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	利用者の多いスーパーマーケットやホテルの申請があったため、一人あたりのPRコスト(整備)コストが低減することができた。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	「実績報告」 ・H29年度は、整備箇所数は目標値を上回る成果となった。 ・この事業は不特定多数の県民が利用する施設や子ども達の利用が多い保育園、学校などが対象であり、今年度は利用者の多いスーパーマーケットへ支援を行ったことから県産木材の利用に向けたPR効果は非常に高いものとなった。 ・学校関連施設については、机や椅子、木製おもちゃ、遊具などの木製品の導入が進んでおり、他にも園舎の建て替えなどの際に木製品の導入した。 ・屋外景観施設については、観光地への木製品などが導入されており県内外の観光客に対し高知県産木材を目にする機会が増加している。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

